

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細(平成27事業年度)

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	879,201,738	-	139,866,113	269,523,149	0	409,389,262	469,812,476
平成27年度	-	12,868,615,000	10,906,058,298	693,410,718	0	11,599,469,016	1,269,145,984

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

・平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	139,866,113
	資産見返運営費交付金	269,523,149
	資本剰余金	0
	計	409,389,262
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
旧会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	409,389,262	-

・業務達成基準を採用した業務：
 (1) 業務システム開発業務、(2) 財産譲渡業務、(3) 施設整備業務
 ・当該業務にかかる損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：138,561,590
 (1) 111,213,099、(2) 1,374,000、(3) 25,974,491
 イ) 自己収入に係る収益計上額：0
 ウ) 固定資産の取得額：269,523,149
 (1) 220,152,600、(2) 0、(3) 49,370,549
 ・運営費交付金収益化の積算根拠
 年度計画に定める当該業務に対して策定した予算のうち、当該業務の進捗状況に対応する交付金の執行額を収益化

－(期間進行基準を採用した業務は無い)

－(費用進行基準を採用した業務は無い)

・平成27年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	90,965,822
	資産見返運営費交付金	619,266,456
	資本剰余金	0
	計	710,232,278
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,815,092,476
	資産見返運営費交付金	74,144,262
	資本剰余金	0
	計	10,889,236,738
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
旧会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	11,599,469,016	-

・業務達成基準を採用した業務：
 (1) 業務システム開発業務、(2) 財産譲渡業務、(3) 施設整備業務
 ・当該業務にかかる損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：91,884,747
 (1) 50,360,085、(2) 5,635,340、(3) 35,889,322
 イ) 自己収入に係る収益計上額：0
 ウ) 固定資産の取得額：619,266,456
 (1) 589,262,040、(2) 0、(3) 30,004,416
 ・運営費交付金収益化の積算根拠
 年度計画に定める当該業務に対して策定した予算のうち、当該業務の進捗状況に対応する交付金の執行額を収益化

・期間進行基準を採用した業務：上記、業務達成基準を採用した業務以外の全ての業務
 ・当該業務にかかる損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：99,199,168,767
 (内訳：奨学金貸与事業関係 80,788,106,264 留学生支援事業関係 15,847,939,875
 学生生活支援事業関係 345,352,016 法人共通 2,217,770,612
 イ) 自己収入に係る収益計上額：5,559,844,432
 (内訳：延滞金収入 3,873,242,051 留学生宿舍収入 661,319,284 その他 1,025,283,097)
 ウ) 固定資産の取得額：事業系 64,187,044 管理系 9,957,218
 ・運営費交付金の振替額の積算根拠：期間進行基準を採用していることにより、全額を振替

－(費用進行基準を採用した業務は無い)

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	469,812,476
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	469,812,476
平成27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,269,145,984
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	1,269,145,984

(1) 業務システム開発に要する業務経費 : 384,397,516
 (2) 施設整備に要する業務経費 : 85,414,960

いずれの業務も当該年度内に事業が完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものである。翌事業年度以降において、計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。

(1) 業務システム開発に要する業務経費 : 683,309,484
 (2) 財産譲渡に要する業務経費 : 7,853,660
 (3) 施設整備に要する業務経費 : 577,982,840

いずれの業務も当該年度内に事業が完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものである。翌事業年度以降において、計画どおり実施する見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。

－(費用進行基準を採用した業務は無い)